

令和8年3月31日

豊後大野市議会議長 沓掛義範 様

豊後大野市議会議員

赤嶺 信武

政務活動費収支報告書

豊後大野市議会政務活動費の交付に関する条例第6条第1項の規定により、次のとおり提出します。

1 収 入

政務活動費 187,000 円

2 支 出

(単位：円)

項 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費	26,500	旅費
研 修 費	38,720	講演会費
広 報 費		
広 聴 費		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費	22,000	
人 件 費		
事 務 所 費		
合 計	87,220	

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

3 残 額(返還額) 99,780 円



【令和7年度分】

領収 番号	月日	摘要	収入額	支出額 (領収金額)	按分率 (%)	充当額 (対象金額)	残額	内訳 (使 途 項 目 別)								備考		
								調査 研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情 活動費	会議費	資料 作成費	資料 購入費		人件費	事務所費
	R7.6.2	政務活動費(市より交付)	187,000				187,000											
1	R7.8.25	資料購入費(日本教育新聞)		16,500	100.0	16,500	170,500								16,500			2紙のうち1紙
2	R7.11.17	調査研究費(旅費)		26,500	100.0	26,500	144,000	26,500										
3	R8.2.3	研修費(講演会費)		96,800	40.0	38,720	105,280		38,720									按分率は40% 20回のうち8回参加
4	R8.2.12	資料購入費(日本教育新聞)		5,500	100.0	5,500	99,780								5,500			2紙のうち1紙
5				0		0	99,780											
6				0		0	99,780											
7				0		0	99,780											
8				0		0	99,780											
9				0		0	99,780											
10				0		0	99,780											
11				0		0	99,780											
12				0		0	99,780											
13				0		0	99,780											
14				0		0	99,780											
15				0		0	99,780											
16				0		0	99,780											
17				0		0	99,780											
18				0		0	99,780											
19				0		0	99,780											
20				0		0	99,780											
		合計	187,000	145,300		87,220	99,780	26,500	38,720	0	0	0	0	0	22,000	0	0	0

領収番号

1

政務活動費充当計算書 (兼支払証明書)

項目	1 調査研究費	4 広聴費	7 資料作成費	10 事務所費
	2 研修費	5 要請・陳情活動費	8 資料購入費	
	3 広報費	6 会議費	9 人件費	
※該当する項目に○をつけてください。				
内容	日本教育新聞の購入費		支出月日 令和7年8月25日	
金額	① 支出額	領収書の金額	16,500 円	
	② 対象外金額		0 円	
	③ 対象金額	(①－②)	16,500 円	
	④ 充当率	※按分率は、上限の範囲内で政務活動に 使用した割合を乗じること。	100%	
	⑤ 充当額	(②×④) ※1円未満切捨て	16,500 円	
確認 (※1)				

(※1)領収書等において宛名、支払先、内訳等の記載がない場合は、上記確認欄に理由を記入のうえ、支払証明書に記名・押印してください。

支払証明書

豊後大野市議会議長 殿

領収書の添付はありませんが、上記のとおり支払したことに間違いありません。

年 月 日 氏 名

印

(注) 領収書等は、別途A4用紙(片面)に重ならないように貼り付けて提出してください。

請求書

2025年 8月 19日

赤嶺 信武

様



株式会社 日本教育新聞社

代表取締役 小林 幹 長

東京都港区白金台3-2-10

電話 03 (31280) 7008 (代表)

《お支払い先》

- ・ 振替払込 00150-8-196500
- ・ 銀行振込 みずほ銀行虎ノ門支店
普通預金 2835213
- ・ 口座名義 株式会社日本教育新聞社

「日本教育新聞」をご購読賜りまして厚く御礼申し上げます。
下記の通りご請求申し上げます。
※お支払い方法についてはこの請求書の裏面をお読みください。

合計請求額	16,500 円	読者コード	0004789236	請求書番号	0004789236
-------	----------	-------	------------	-------	------------

(内税)

【お願い】 銀行からのご送金の際は、ご依頼人の前に上記の読者コードを入力してください。

	品名	部数	期間	金額	備考
前回請求額				円	
今回入金額				円	
差引繰越額				円	
今回請求額	日本教育新聞	1部	6ヶ月分	16,500 円	2025/08-2026/01
合計請求額	日本教育新聞	1部	6ヶ月分	16,500 円	2025/08-2026/01

振替払込請求書兼受領証 (振込金 (兼手数料) 受領書)

001508196500	日本教育新聞社		CVS 収納用収入印紙貼付欄
金額	16500	円	
振込先	銀行	支店	(お客様控え)
おなまえ	赤嶺 信武		
二 依頼人	赤嶺 信武		料 金 円 附 附
料 金	25,825		
備 考			

(ゆうちょ銀行)

政務活動費充当計算書 (兼支払証明書)

項目	1 調査研究費	4 広聴費	7 資料作成費	10 事務所費
	2 研修費	5 要請・陳情活動費	8 資料購入費	
	3 広報費	6 会議費	9 人件費	
※該当する項目に○をつけてください。				
内容	令和7年11月18、19日の研修会の旅費			支出月日
				令和7年11月17日
金額	① 支出額	領収書の金額	26,500円	
	② 対象外金額		0円	
	③ 対象金額	(①-②)	26,500円	
	④ 充当率	※按分率は、上限の範囲内で政務活動に使用した割合を乗じること。	100%	
	⑤ 充当額	(②×④) ※1円未満切捨て	26,500円	
確認 (※1)				

(※1)領収書等において宛名、支払先、内訳等の記載がない場合は、上記確認欄に理由を記入のうえ、支払証明書に記名・押印してください。

支払証明書

豊後大野市議会議長 殿

領収書の添付はありませんが、上記のとおり支払したことに間違いありません。

年 月 日 氏 名

印

(注) 領収書等は、別途A4用紙(片面)に重ならないように貼り付けて提出してください。

政務活動報告書

提出日 令和8年3月31日

豊後大野市議会議長 様.

議員名 赤 嶺 信 武

項 目	A 調査研究費	1 先進地調査	2 現地調査	3 その他 ()
	B 研修費	1 研修会	2 講演会	3 その他 ()
	C 要請・陳情活動費	1 要 請	2 陳情活動	3 その他 ()
	D 会議費	1 勉強会	2 市政報告会	3 その他 ()

※該当する項目に○をつけてください。

月 日 (日程)	令和7年11月18日(火)～19日(水)
場 所	指宿市、日南市
相手先	いぶすきフットボールパーク、日南市油津商店街
目 的	スポーツツーリズムをすすめる本市の参考とするため、指宿市の取り組みを参考とする。商店街再生に成功した油津商店街の実態について視察研修する。
内 容	<p>スポーツコミッションいぶすきの取組について、関係者よりお話を聞き、スポーツコミッション設立の経緯や現状について理解を深めた。終了後、フットボールパークを視察。スポーツコミッションは地域振興と交流人口の拡大を目指し多様な活動を展開している。市長部局への移管や地域プロジェクトマネージャーの採用により推進体制を強化し、各種スポーツ大会・合宿誘致などを積極的に実施している。</p> <p>日南市では油津商店街の再生状況を視察し、商店街で再生に携わっている人に話を聞いた。サテライトの事務所などを設置し誘致している。</p>
成 果 (考察)	<p>日南市の取組はスポーツツーリズムを実施している本市にとって、ノウハウが参考になる。特にスポーツコミッションの設置とプロジェクトマネージャー制度を配置していることは本市においても目的を達成するうえで有効な手法である。</p> <p>日南市の油津商店街は寂れた商店街の中にサテライト事務所を設置し、昔ながらの小売商店を展開していないので、表に出る人の賑わいは見えにくい。事務所にいる人たちの波及効果は大きいのではないかと。本市も参考にしたい。</p>

領収番号

2

No.2

領収書

日付 2025年11月17日

豊後大野市議会議員 赤嶺信武 様

金額

¥ 26,500-

内消費税

¥ 2,409-

10%対象

26,500

内消費税 (

2,409

現金

¥ 26,500-

但 先進地調査旅費交通費として(2025/11/18・19)
(指宿, 日南)

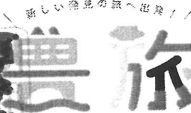
上記の通りに領収いたしました。

収入
印紙

合同会社豊旅

ツーリズム豊後大野
大分県知事登録旅行業第3-250号

〒 879-7131 大分県豊後大野市三重町市場606-3
TEL:0974-22-3706 FAX:050-3730-6057
登録番号:T6320003003672



政務活動費充当計算書 (兼支払証明書)

項 目	1 調査研究費	4 広聴費	7 資料作成費	10 事務所費
	2 研修費	5 要請・陳情活動費	8 資料購入費	
	3 広報費	6 会議費	9 人件費	
※該当する項目に○をつけてください。				
内 容	大分政経懇話会講演会			支出月日
				令和8年2月3日
金 額	① 支出額	領収書の金額	96,800 円	
	② 対象外金額		0 円	
	③ 対象金額	(①-②)	96,800 円	
	④ 充当率	※按分率は、上限の範囲内で政務活動に使用した割合を乗じること。	40%	
	⑤ 充当額	(③×④) ※1円未満切捨て	38,720 円	
確 認 (※1)				

(※1) 領収書等において宛名、支払先、内訳等の記載がない場合は、上記確認欄に理由を記入のうえ、支払証明書に記名・押印してください。

支払証明書

豊後大野市議会議長 殿

領収書の添付はありませんが、上記のとおり支払したことに間違いありません。

年 月 日 氏 名

印

(注) 領収書等は、別途A4用紙(片面)に重ならないように貼り付けて提出してください。

政務活動報告書

提出日 令和8年3月31日

豊後大野市議会議長 様

議員名 赤 嶺 信 武

項 目	A 調査研究費	1 先進地調査	2 現地調査	3 その他 ()
	B 研 修 費	1 研 修 会	2 講 演 会	3 その他 ()
	C 要請・陳情活動費	1 要 請	2 陳情活動	3 その他 ()
	D 会 議 費	1 勉 強 会	2 市政報告会	3 その他 ()

※該当する項目に○をつけてください。

月 日 (日程)	令和7年7月28日(月)
場 所	別府市 ホテルサンバリーアネックス
相手先	大分政経懇話会
目 的	ガストロノミーツーリズムで本市の活性化を探る
内 容	<p>演題 「地方を食で豊かにするにはどうしたらいいか ～ガストロノミーツーリズムの可能性」</p> <p>講師 一般社団法人日本ガストロノミーツーリズム協会、 食の熱中小学校校長、ガストロノミープロデューサー 柏原 光太郎 氏</p> <p>・インバウンドで訪日客が増えている。世界中の旅行好きが日本を訪れる理由はおいしい食事にある。食は観光地を巡るついでに楽しむものから旅の目的になる時代となった。食に目がない人たちのことを「フーディー」と呼び、彼らにとって新しいものに出合える地方都市は魅力的。さまざまなツーリズムがある中で食文化に触れる観光「ガストロノミーツーリズム」最も経済効果を期待できる。大分にしかない食材や料理を作る人を見つけ、育てることが重要。その上で2次交通や宿泊施設の充実をはかってほしい。自治体には総花的でなく一点突破型の施策が求められる</p>
成 果 (考察)	<p>「ガストロノミーツーリズム」というなじみのない言葉がツーリズムで観光素材の重要な要素であることが理解できた。本市は大分の野菜畑と自賛してる状況で作物をつくることに力を入れているが、消費の手段として政策が薄いのではと感じている。まず、地元から自慢の野菜を「ガストロノミーツーリズム」という展開に乗せてブランディングを図っていくことも一つの手段と感じた。本市にも、本市でしかない伝統的な料理でこの取り組みが可能になるように感じる。ブランディングはこういったところからできるのではないかと思う。</p>

政務活動報告書

提出日 令和8年3月31日

豊後大野市議会議長 様

議員名 赤 嶺 信 武

項 目	A 調査研究費	1 先進地調査	2 現地調査	3 その他 ()
	B 研 修 費	1 研 修 会	2 講 演 会	3 その他 ()
	C 要請・陳情活動費	1 要 請	2 陳情活動	3 その他 ()
	D 会 議 費	1 勉 強 会	2 市政報告会	3 その他 ()

※該当する項目に○をつけてください。

月 日 (日程)	令和7年8月19日(火)
場 所	大分市 トキハ会館
相手先	大分政経懇話会
目 的	スポーツツーリズムを推進する本市に参考となる事例を探る
内 容	<p>演題 「大分のスポーツ資源を活かすために」</p> <p>講師 尚美学園大学名誉教授 公益財団法人笹川スポーツ財団参与・上席特別研究員 佐野慎輔 氏</p> <p>スポーツ庁は観光、地域、障害者、大学などと地域課題の解決を目指している。スポーツの価値は健康長寿、青少年の育成、相互理解に加えて経済効果を生み出すことであり、人と街を変える力を持っている。スポーツスタジアムやアリーナはまちづくりの中核になる。エスコンフィールドがよい例である。このスタジアムは「見せる」を徹底している。一村一品運動に倣い、一自治体一スポーツ運動などもいい。大分は豊かな自然を活用して、スポーツとリンクさせることが重要だ。</p>
成 果 (考察)	<p>今回のお話は本市のスポーツツーリズムと比較すると規模が大きいので、比較の対象にはできないが、そのエキスは大いに参考になるものである。資源を作り出すには民間、自治体、観光組織、競技団体、メディアなどがタッグを組んだ中核組織が必要と訴えていることには本市にも当てはまる。自治体が主導している本市もコミッション組織を作って活動したほうが効果が期待できるのではないか。</p>

政 務 活 動 報 告 書

提出日 令和8年3月31日

豊後大野市議会議長 様

議員名 赤 嶺 信 武

項 目	A 調査研究費	1 先進地調査	2 現地調査	3 その他 ()
	B 研 修 費	1 研 修 会	2 講 演 会	3 その他 ()
	C 要請・陳情活動費	1 要 請	2 陳情活動	3 その他 ()
	D 会 議 費	1 勉 強 会	2 市政報告会	3 その他 ()

※該当する項目に○をつけてください。

月 日 (日程)	令和7年9月4日(木)
場 所	大分市 トキハ会館
相手先	大分政経懇話会
目 的	日本の一番影響力のあるアメリカという国が我が国にどのような影響を及ぼし、そして本市にどうかかわってくるかを学習する。
内 容	<p>演題 「日本にとって米国とは何か？」 ～アメリカに深く包み込まれた日本の日常～</p> <p>講師 社会学者、國學院大学観光まちづくり学部教授 吉見 俊哉 氏</p> <p>日本は世界一、親米感情が強い国であり、世論調査で親しみを感じる国民の割合は高い水準で推移している。日本は長らく中国の文明を取り入れたいと思っていたが、1853年にペリーが来たことで「脱亜入欧」に転換していく。ペリーの蒸気船による来航は日本人にテクノロジーと力を見せつけた。</p> <p>科学的な分析は第2次大戦下でも行われた。トランプ大統領は2期目の就任演説で「マニフェスト・デスティニー」ということばを使った。西欧中心主義的な文明観である。米国は帝国主義的な国に再現しようとしている。こういった構図の中、日米関係をとらえなおす時期に来ているのではないか。</p>
成 果 (考察)	米国と日本との関係を歴史的側面や文化的背景からひも解いており、改めて関係性が理解できる。トランプ大統領の政策で日本は日本としてのアイデンティティを發揮できるのか疑問である。世界情勢、特に米国の波に本市もいることを忘れず、日本全体のことを把握しながら本市の方向性を探る必要があると感じる。

政務活動報告書

提出日 令和8年3月31日

豊後大野市議会議長 様

議員名 赤 嶺 信 武

項 目	A 調査研究費	1 先進地調査	2 現地調査	3 その他 ()
	<input type="checkbox"/> B 研修費	1 研修会	2 <input type="checkbox"/> 講演会	3 その他 ()
	C 要請・陳情活動費	1 要 請	2 陳情活動	3 その他 ()
	D 会議費	1 勉強会	2 市政報告会	3 その他 ()

※該当する項目に○をつけてください。

月 日 (日程)	令和7年11月25日(火)
場 所	別府市 ホテルサンバリーアネックス
相手先	大分政経懇話会
目 的	身近な隣国、韓国とは友好交流協定を結んでいる都市があり、国際交流員も受け入れをしている。市民との交流が盛んな本市は相手国をよく知ることにより付き合いができる。
内 容	<p>演題 「李在明政権の今後と日韓関係」</p> <p>講師 共同通信社編集委員兼論説委員 佐藤大介氏</p> <p>李大統領は前大統領の罷免による異例の誕生だった。李大統領の政治家としての姿勢は、貧しく過酷だった幼少期が基となっている。その経験から「人から殴られないこと」「貧困から脱却」「自由な生活」を求め、権力や富への強い執着が生まれた。理念より世論を大切に、国益のために日米関係も重視する。対米、対中を意識する中で関係悪化は望んでいない。1998年の日韓パートナーシップ宣言から間もなく30年となる。宣言の中に「未来的思考」ということばがあるが両国で解釈が異なる。日本は現時点から考えた未来に対し、韓国は過去も踏まえた未来だ。この溝は深く、どう埋めていくのか注視したい。</p>
成 果 (考察)	李大統領は実利の人のようであり、関係悪化は望んでいないので、かつての関係悪化になる可能性は薄いようである。本市は機帳郡長安村、益山市と友好交流協定を結んでおり、交流が盛んにおこなわれている。国と国との関係が変化しても市民の交流が盛んに行われていけば友好の絆は簡単には崩れないと思う。今回の講演のような情勢の話を入力したうえで交流をすることで、お互いの理解が深まるのではないだろうか。

政務活動報告書

提出日 令和8年3月31日

豊後大野市議会議長 様

議員名 赤嶺 信武

項 目	A 調査研究費	1 先進地調査	2 現地調査	3 その他 ()
	<input checked="" type="checkbox"/> B 研修費	1 研修会	2 講演会	3 その他 ()
	C 要請・陳情活動費	1 要 請	2 陳情活動	3 その他 ()
	D 会議費	1 勉強会	2 市政報告会	3 その他 ()

※該当する項目に○をつけてください。

月 日 (日程)	令和8年1月15日(木)
場 所	大分市 トキハ会館
相手先	大分政経懇話会
目 的	中央政界の動きを理解することで、地方への影響がどう出るのか予想する。
内 容	<p>演題 「2026年政局展望と日本政治の課題」</p> <p>講師 政治解説者 篠原 文也 氏</p> <p>通常国会の召集が1月と決められて以降、1月解散はない。高市首相がそれをやろうとしている。国民民主党の動向が引き金の一つだろう。連立拡大していれば早期解散はなかっただろう。自民党の幹部のほとんどが解散意向を知らされていなかった。それが高市流。内閣支持率が高いうちに選挙をやっしまおうというのも大きな動機。自民党が大勝をすることは難しいだろう。無党派層の判断が選挙結果を左右する。一連の動きで注目されたのが解散権である。簡単に解散権を行使しているのか考えていく必要がある。小選挙区比例代表並列制は二大政党をつくる大儀で導入された。今は二大政党になっていない。選挙制度の抜本的改革や、政界再編を起こしたほうがいい。</p>
成 果 (考察)	<p>中央の政界の動きを知ることができ、どんな動きが予想されるかを聞いて政治の流れをつかむことができた。これからの動向は私たちの考えのおよばないところだが、長年政界にかかわっている講師の話で高市首相の性格や人物像が理解できる。このことから、どういったことに力を入れようとしているのか今後の動きに注目していきたい。</p>

政務活動報告書

提出日 令和8年3月31日

豊後大野市議会議長 様

議員名 赤 嶺 信 武

項 目	A 調査研究費	1 先進地調査	2 現地調査	3 その他 ()
	B 研修費	1 研修会	2 講演会	3 その他 ()
	C 要請・陳情活動費	1 要 請	2 陳情活動	3 その他 ()
	D 会議費	1 勉強会	2 市政報告会	3 その他 ()

※該当する項目に○をつけてください。

月 日 (日程)	令和8年2月16日(月)
場 所	大分市 トキハ会館
相手先	大分政経懇話会
目 的	国の財政状況を知ること、今後の地方財政への影響を考える
内 容	<p>演題 「わが国の財政について」～不都合な真実を正視し、打開する～</p> <p>講師 元財務省事務次官、神奈川大学特別招聘教授 矢野 康治 氏</p> <p>この国の財政はめっちゃくちゃ、このままではまずいという危機意識がある。日本の財政は税込と歳出の差はワニの口のように開いた。90年度と2026年度を比較すると、税金は増えているが歳出はその倍近い約56兆円も増加している。公債金は24兆円も増えている。主な要因は社会保障費の増大。受益と負担のバランスが不均衡な「中福祉・低負担」の状況だからである。高齢者が増えているのに、生産年齢人口が減っているから。日本は高齢化率の割に税率が低いままになっている。社会保障制度の改革が急務だ。年金の支給開始年齢を引き上げるなど高齢者の定義を見直すことが必要。社会保障をみんなで回していくことが長寿国ならではの打開策であり、財政の健全化につながる。</p>
成 果 (考察)	<p>国財政状況が危機的状況ということは聞いていることとは違っていた。日本は海外資産も多く所有していて少々の財政には耐えられるもの考えていたが、根本から違っていた。債務残高が世界最悪の状態にある。まず、現状を知ることが大事なこと。高齢者の定義を見直すことが現実味を帯びれば、現在高齢者と言われる層の年代が生産年齢に組み入れられ、政策に大きな転換が必要となる。財政状況を注視することが大切。</p>

政務活動報告書

提出日 令和8年3月31日

豊後大野市議会議長 様

議員名 赤 嶺 信 武

項 目	A	調査研究費	1	先進地調査	2	現地調査	3	その他 ()
	<input type="checkbox"/>	研 修 費	1	研 修 会	2	<input checked="" type="checkbox"/> 講 演 会	3	その他 ()
	C	要請・陳情活動費	1	要 請	2	陳情活動	3	その他 ()
	D	会 議 費	1	勉 強 会	2	市政報告会	3	その他 ()

※該当する項目に○をつけてください。

月 日 (日程)	令和8年2月24日(火)
場 所	別府市 ホテルサンバリーアネックス
相手先	大分政経懇話会
目 的	PR 戦略を学ぶことで、本市のブランディング手法を考える
内 容	<p>演題 「国民的ブームをつくる仕掛けとは～AI 時代の地域ブランド戦略～」</p> <p>講師 一般社団法人 地方 PR 機構 代表理事 殿村 美樹 氏</p> <p>ブランドを確立するには、社会からの信頼や評価が欠かせない。知られなければ信頼も評価も得られず、存在しないのと同じ。知ってもらうために PR が必要になる。地域ブランドは地域の稼ぐ力を向上させるもので、観光に限ったものではない。地方では「他地域にないものへの恥じらい」「自治体頼み」が障壁になる。オンリーワンを誇り、民間のパワーの活用が求められる。</p> <p>発信をする中で、五感への刺激が人間を動かす。特に視覚が優れており、一瞬で衝撃、共感を与えなくてはならない。タイムリーな魅力を継続的に伝えることが重要。AI が普及すると情報が集約され言葉通りに解釈される。謙遜や遠慮はマイナスイメージになりかねない。前向きな言葉でのコミュニケーションが大切。</p>
成 果 (考察)	<p>豊後大野市のブランディングを考えるヒントとして大変示唆に富むお話であった。PR とは「私を信頼してください」というメッセージを送る活動であるという定義はこれまで思っていなかった。単純に情報発信ととらえていたので、奥深い意味を知れてよかった。農耕民族（日本）と狩猟民族（欧米）との違いは PR の戦略を変えないといけない。豊後大野市の発信を考える際の参考となるもので、実践すべきことが多くあった。</p>

政 務 活 動 報 告 書

提出日 令和8年3月31日

豊後大野市議会議長 様

議員名 赤 嶺 信 武

項 目	A 調査研究費	1 先進地調査	2 現地調査	3 その他 ()
	B 研 修 費	1 研 修 会	2 講 演 会	3 その他 ()
	C 要請・陳情活動費	1 要 請	2 陳情活動	3 その他 ()
	D 会 議 費	1 勉 強 会	2 市政報告会	3 その他 ()

※該当する項目に○をつけてください。

月 日 (日程)	令和8年3月5日(木)
場 所	大分市 トキハ会館
相手先	大分政経懇話会
目 的	人手不足は都市で深刻な状況であり、地方の生き残りをどう考えるか。
内 容	<p>演題 「社会構造の変革期に、地方企業が生き残るために～ 一足先に東京で起きている難題に、どう対処するか～」</p> <p>講師 大正大学客員教授 合同会社サッチモ代表 海老原 嗣生 氏</p> <p>日本の生産年齢人口は1995年から減り始めた。2020年ごろまでは非正規労働者によって人手不足をしのいできたが、今はその方法が使えなくなった。今後は高齢者に頼ることはできない。主婦パート層も枯渇している。中小企業では同地域でのM&Aが活発化している。自社を売り出す企業は今後も増えることが予想される。廃業予定の中には黒字経営の社もあり、人材も設備もしっかりしている企業は買ったほうがいい。外国人材の特定技能の対象となる産業分野は広がっていくため、今のうちから採用スキームを整えなければならない。何より大切なことは人が辞めない会社をつくること。</p>
成 果 (考察)	<p>黒字経営でも人手不足で廃業する企業が増えている状態は地方にも波及してくること。本市のような小さな自治体の企業が生き残るためには、M&Aも視野に入れる必要がある。その場合の行政の対処もどうすればいいのか今から考えておかないといけない。外国人材の活用も特定技能の採用を視野に入れながら国の動向をみながら検討する必要があるだろう。人手不足は深刻な状況になるので、対策は今から検討しておかねばならない。</p>

領収証

赤嶺 信武 様

金額	¥96,800
----	---------

但し 大分政経懇話会会費として
(2025年5月～2026年3月の11か月分)

税抜金額	
¥88,000	
消費税	
¥8,800	

上記正に領収致しました

令和 8 年 2 月 3 日

有限会社 大分合同新聞社 大分政経懇話会 事務局

大分政経懇話会 会長 長野 景一

登録番号 T7320002000100

〒870-8605 大分市府内町3丁目9-5

TEL. 097-538-9646 担当者 小野瑞風

政務活動費充当計算書 (兼支払証明書)

項 目	1 調査研究費	4 広聴費	7 資料作成費	10 事務所費
	2 研修費	5 要請・陳情活動費	8 資料購入費	
	3 広報費	6 会議費	9 人件費	
※該当する項目に○をつけてください。				
内 容	日本教育新聞の購入費			支出月日
				令和8年2月12日
金 額	① 支出額	領収書の金額	5,500 円	
	② 対象外金額		0 円	
	③ 対象金額	(①-②)	5,500 円	
	④ 充当率	※按分率は、上限の範囲内で政務活動に 使用した割合を乗じること。	100%	
	④ 充当額	(③×④) ※1円未満切捨て	5,500 円	
確 認 (※1)				

(※1)領収書等において宛名、支払先、内訳等の記載がない場合は、上記確認欄に理由を記入のうえ、支払証明書に記名・押印してください。

支払証明書

豊後大野市議会議長 殿

領収書の添付はありませんが、上記のとおり支払したことに間違いありません。

年 月 日 氏 名 ⑨

(注) 領収書等は、別途A4用紙(片面)に重ならないように貼り付けて提出してください。

領 収 証

赤嶺 信武 様
(コード: 93 - 554922)

金額 : ¥5,500-

【 10%対象 ¥5,000- 消費税 ¥500- 】

但し 日本教育新聞 購読料

購読期間(年月) : 2026年2月 ~ 2026年3月

支払方法 : コンビニエンスストア払い

領収日 : 2026/2/12

上記の金額正に領収いたしました

株式会社日本教育新聞社
東京都港区白金台3-2-10
TEL 03-3280-7025
登録番号 T3010401056182

印 収
紙 入

抜者印
